

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

24 September, 2008

IN THE HEADLINES



新興経済諸国

新興経済諸国は信用危機の深刻化に伴う市場の暴落に襲われており、なかには銀行システムが流動性危機に見舞われているところも見られる。さらに債券発行市場においては麻痺状態にある。第2四半期のGDP成長率も直近の問題発生以前から経済の減速傾向が広まりつつあったことを示していることから、産油国のデカップリングの概念がようやく払拭されるであろう。少なくとも一部の国々は商品価格の下落により一息つくことができるとみられるが、商品輸出業者にとってはリスクの増大を意味している。ほとんどの経済諸国が海図にない水域にさ迷うかのごとく出口と深さの見えない景気低迷の渦に飲み込まれているが、なかでも対外的な資金ギャップが大きく、政策が是弱で政治状況の不安定な国が最も深刻な打撃を受けるであろう。



南アフリカ

与党アフリカ民族会議(ANC)のズマ議長の汚職事件をめぐる、同氏を訴追するよう検察側に圧力をかけたとして党内から強い批判を受けたターボ・ムベキ現大統領が明日、大統領職を辞任する。閣僚の一部はムベキ大統領に同調して辞任を表明しており、政府およびANC内部でのムベキ大統領とズマ議長の対立的な構図を示している。重要な点は、投資家の心理に大きく影響するとみられるトレバー・マニュエル財務相が留任すると予想されている点である。ANCのモランテ副議長が暫定大統領に就任する予定だが、遅くとも2009年には総選挙でズマ議長(現在は国会議員ではないものの)が大統領に就任すると見られている。こうしたなか2009年にかけて通貨および株式市場では慎重な相場展開が続くと予想される。



タイ

先週、サマック・ストラウウェート前首相に代わりソムチャイ・ウオンサワット氏が首相に就任したが、反政府抗議団体は失脚したタクシン前首相との関係を一切断ち切ることを政府に求め、タクシン前首相の義弟にあたるソムチャイ首相の就任を拒んでいることから、1ヶ月に及んでいる政府官庁に対する包囲攻撃が収まる兆しは見えない。ソムチャイ氏は抗議団体との話し合いに応じるなど柔軟な姿勢を見せているが、政治的解決が図られるには程遠い状況である。さらに、根底にある深刻な社会的格差の問題も残るであろう。政治的苦境に対して経済は当面、抵抗力を維持するとみられるが、長期的には影響を受ける可能性が否定できない。



エクアドル

新憲法草案に関する国民投票が9月28日に実施される。世論調査ではコレア大統領が決議に必要な過半数票(50% +1)を獲得するとみられている。新憲法の制定により大統領権限が拡大され、コレア大統領はさらに二期続投することが可能となる。一方、新たにこの二年間で4人目となる財務相の指名を行ったコレア大統領は、同相の権限を縮小し、原油価格の下落が深刻化した場合は社会的支出を対外債務の返済に優先させる考えを強調した。国民投票の結果、新左翼的路線が強まると予想されるが、根深い政治的分断を払拭するにはいらないであろう。

ALSO IMPORTANT...



イスラエル

先週行われた与党第一党カディマの党首選挙で党首に選出されたツイピ・リブニ外相が新たに組閣を行うこととなった。リブニ氏は42日以内に連立政権を組閣しなければならぬ。大きく分裂しているイスラエル国会(クネセト)では少数宗教政党(シヤス党を含め)が影響力を持っていることが少なくなく、リブニ氏にとっては骨の折れる作業となろう。一方、汚職容疑に巻き込まれたオルメルト首相は、新政権発足まで暫定的に首相の座に残る。カディマ党、労働党といくつかの少数政党からなる連立政権が発足するとみられるが、交渉は難航するであろう。連立政権が実現されない場合は早期に総選挙が行われることになるが、世論調査では右派の野党リクードが勝利するとみられている。不安定要素もあるが全般には安定した状況がつつくと予想される。



スロベニア

日曜日に実施された総選挙で、中道右派の連立政権は獲得議席数が90議席中40議席に留まり、敗北を遂げた。合計で43議席を獲得した中道左派3党が、先の政権でも一翼を担っていた年金党(今回、7議席を獲得)と新たに手を組み連立政権を樹立するとみられている。もっとも政府の政策および経済路線に大幅な変更はないものと予想される。スロベニアでは政策決定が合意に基づいて行われ、改革が緩やかにしか進まない傾向が古くからあり、今回退陣が決まった2004年に発足した内閣は連立政権の運営に必要な歩み寄りを実現できず、古くからの伝統を打ち崩すことができなかった。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



パラグアイ

ルゴ大統領が選挙で勝利を遂げ、61年続いた右派政権(コロラド党)が幕を閉じたものの、ルゴ大統領は手強い反対勢力を相手にしなくてはならず(すでに政権に対するクーデター未遂事件に対処)、政府の舵取りは困難を極めていることから、政情不安が高まるリスクが大きい。またルゴ大統領が左派のポピュリストであることから、同氏の大統領就任は、政策決定面にも大きな影響を落とすとみられる。しかしながら、大統領が主張している土地改革は論争を呼ぶと思われるものの、ルゴ大統領は新左派路線よりむしろ現実的な路線を取ると予想される。インフレは大幅に上昇しているものの、財政、債務および外部流動性には十分な余裕がみられる。2009年の経済成長は緩やかに減速し、対外バランスは引き続き大豆価格の下落に左右されると予想している。



コモロ

三大諸島(グランドコモロ島、アンジュアン島、モヘリ島)がそれぞれ自治権を維持しており、三島間の権力闘争が絶えない。クーデター未遂や領土割譲を求める動きがたびたび起きており、安定からはほど遠い状況にある。経済は主に農業(GDPの50%超を占めており、バナナ、クロウブ、イランランの輸出に依存している)と観光産業が主体となっている。フラン圏に属していることから国外への送金リスクは限られているが、政情不安により経済成長は低く抑えられ、大幅な財政赤字と国内外の公的部門に対する未払金を抱えている。2008年および2009年の経常赤字は対GDP比で4-5%になると予想されている。

IN BRIEF

原油価格

指標のブレント価格が1バレル103米ドルを記録(2008年の直近までの平均価格は1バレル112.7米ドル、これまでの年最高値は1バレル146米ドル、年最安値は1バレル86.6米ドル)。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.